

貸借対照表
(平成25年 12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
	科目	金額	科目	金額	
流動資産	現金及び預金	152,956	短期借入金	350,000	
	売掛金	45,988	未払金	20,369	
	未収入金	132,370	未払法人税等	2,162	
	商品	4,490	前受金	1,335	
	貯蔵品	531	預り金	36,415	
	前払費用	7,541	仮受金	27	
	立替金	4,222	賞与引当金	496	
	未収税金	5,075			
	未収消費税等	3,705			
	短期貸付金	1,444			
繰延税金資産	4,301				
貸倒引当金	△ 418				
流動資産計		362,210	流動負債計		410,806
固定資産	有形固定資産	101,147	退職給付引当金	13,364	
	建物	106,910	預り営業保証金	50,800	
	機械装置	100,762			
	工具器具備品	14,154			
	減価償却累計額	△ 120,680	固定負債計		64,164
	無形固定資産	6,509	負債合計		474,971
	ソフトウェア	5,499	純資産の部		
	電話加入権	1,010	資本金	2,353,900	
	投資その他の資産	184,000	利益剰余金	△ 2,174,980	
	投資有価証券	1,500	その他利益剰余金	△ 2,174,980	
保証金	11,263	繰越利益剰余金	△ 2,174,980		
長期前払費用	4,446				
長期未収入金	166,240	自己株式	△ 23		
破産更生債権等	2,869	株主資本計			178,896
貸倒引当金	△ 2,318	純資産合計			178,896
固定資産計		291,657	負債・純資産合計		653,867
資産合計		653,867			

損益計算書
 平成25年1月1日 から
 平成25年12月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		386,602
売上原価		201,127
売上総利益		185,475
販売費及び一般管理費		177,344
営業利益		8,130
営業外収益		1,539
受取利息・配当金	170	
雑収入	1,368	
営業外費用		3,253
支払利息	3,199	
雑損失	54	
経常利益		6,416
特別損失		662
事業整理損失	662	
税引前当期純利益		5,754
法人税、住民税及び事業税	1,210	
法人税等調整額	4,398	5,608
当期純利益		146

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定率法

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,973千円
短期金銭債務	371千円
長期金銭債権	11,263千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位千円）

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	884
賞与引当金	188
未払事業税等	592
投資有価証券評価損	356
退職給付引当金	4,763
繰越欠損金	3,780
繰延税金資産 小計	10,564
評価性引当額	△6,263
繰延税金資産 合計	4,301

繰延税金負債 —

繰延税金資産の純額 4,301

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社エフエム東京	48.69%	広告取引及び不動産賃貸 その他	広告販売(注1)	16,605	売掛金	3,595
			不動産賃借(注2)	31,051	未払金	—
			出向料	34,650	未払金	—

2. 親会社の子会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社 メディアコミュニケーションズ	なし	業務委託および人材派遣	業務委託	30,384	未払金	2,658

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、当社が希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注2) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,810円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円12銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上